

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社植松商会 |
| 【英訳名】 | Uematsu Shokai Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 植松 誠一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 仙台市若林区卸町三丁目7番地の5 |
| 【電話番号】 | 022(232)5171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 神 郁夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 仙台市若林区卸町三丁目7番地の5 |
| 【電話番号】 | 022(232)5171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 神 郁夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第3四半期 累計期間 | 第58期 第3四半期 累計期間 | 第57期 第3四半期 会計期間 | 第58期 第3四半期 会計期間 | 第57期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日 | 自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日 | 自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日 | 自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日 | 自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日 |
| 売上高(千円) | 4,219,615 | 4,320,119 | 1,350,389 | 1,388,018 | 5,477,688 |
| 経常利益(千円) | 48,275 | 56,367 | 11,626 | 8,228 | 59,955 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円) | 1,343 | 73,003 | 31,094 | 18,406 | 98,894 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 1,017,550 | 1,017,550 | 1,017,550 |
| 発行済株式総数(千株) | - | - | 4,680 | 4,680 | 4,680 |
| 純資産額(千円) | - | - | 2,337,444 | 2,296,602 | 2,223,583 |
| 総資産額(千円) | - | - | 3,665,735 | 3,718,178 | 3,621,156 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 504.28 | 495.55 | 479.72 |
| 1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失金額() (円) | 0.29 | 15.75 | 6.71 | 3.97 | 21.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 63.8 | 61.8 | 61.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 189,842 | 167,848 | - | - | 103,102 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 53,364 | 55,124 | - | - | 21,860 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 15,760 | 7,974 | - | - | 18,260 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 355,099 | 622,834 | 407,836 |
| 従業員数(人) | - | - | 88 | 85 | 87 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第3四半期累計期間及び第58期第3四半期累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、第57期第3四半期会計期間及び第57期については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年12月20日現在

| | | |
|---------|----|-----|
| 従業員数(人) | 85 | (8) |
|---------|----|-----|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における商品仕入実績及び販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

| 区分 | 当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日) | 同年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 機械(千円) | 84,185 | 105.2 |
| 工具(千円) | 335,680 | 97.6 |
| 産機(千円) | 591,372 | 111.0 |
| 伝導機器(千円) | 138,999 | 106.6 |
| その他(千円) | 132,362 | 115.9 |
| 合計(千円) | 1,282,599 | 106.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 区分 | 当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 機械(千円) | 94,200 | 108.3 |
| 工具(千円) | 369,110 | 96.7 |
| 産機(千円) | 628,313 | 104.1 |
| 伝導機器(千円) | 164,195 | 110.1 |
| その他(千円) | 132,200 | 102.8 |
| 合計(千円) | 1,388,018 | 102.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動にも回復がみられるようになりました。しかしながら、欧州経済の金融不安や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高基調など、金融情勢は不安定さを増し、今後の企業活動の先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

当機械工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連業界は東日本大震災やタイの水害による一時的な生産活動の低下はありましたものの、サプライチェーンの完全復旧によりその回復傾向は顕著であります。

このような環境下にあつて当社は、営業エリアでもある被災地の復興支援を始めとしてお客様重視の営業活動の取組を強化してまいりました。なお、被災地における工作機械等の大型復興需要としては、ほぼ一段落の状況にあります。

その結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高1,388百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益8百万円（前年同期比29.2%減）、四半期純利益18百万円（前年同期は四半期純損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,718百万円となり前事業年度末に比べ、97百万円増加しました。主な要因は、流動資産において、商品の増加及び貸倒引当金の戻入により流動資産合計で65百万円増加し、固定資産においては東日本大震災による被災した建物等の資本的支出等に伴い有形固定資産合計で22百万円増加し、また、投資有価証券取得などにより投資その他の資産合計が12百万円の増加となったものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,421百万円となり前事業年度末に比べ、24百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が54百万円増加したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、2,296百万円となり前事業年度末に比べ、73百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上73百万円により利益剰余金が73百万円増加したものであります。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は61.8%となり、前事業年度末に比べ0.4ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ144百万円増加し622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、176百万円（前年同期は38百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上20百万円と、売上債権の減少額159百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同期比243.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期比44.6%増）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出2百万円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,720,000 |
| 計 | 16,720,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 4,680,000 | 4,680,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 4,680,000 | 4,680,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成23年9月21日 ~平成23年12月20日 | - | 4,680,000 | - | 1,017,550 | - | 587,550 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月20日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 45,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 4,627,000 | 4,627 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,680,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,627 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株（議決権の数4個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社植松商会 | 仙台市若林区卸町三丁目7番地の5 | 45,000 | - | 45,000 | 0.96 |
| 計 | - | 45,000 | - | 45,000 | 0.96 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 199 | 222 | 185 | 180 | 175 | 185 | 194 | 205 | 208 |
| 最低（円） | 171 | 160 | 170 | 160 | 165 | 155 | 170 | 173 | 180 |

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|----------------|
| 監査役 | | 粟田 国夫 | 平成23年9月28日（逝去） |

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 623,416 | 408,417 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,798,363 | 1,903,720 |
| 有価証券 | - | 100,031 |
| 商品 | 261,163 | 218,673 |
| その他 | 18,580 | 24,000 |
| 貸倒引当金 | 12,950 | 32,170 |
| 流動資産合計 | 2,688,573 | 2,622,673 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 110,766 | 97,245 |
| 土地 | 220,693 | 220,693 |
| その他(純額) | 27,178 | 18,559 |
| 有形固定資産合計 | 358,638 | 336,499 |
| 無形固定資産 | 9,266 | 12,438 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 549,055 | 542,032 |
| その他 | 129,060 | 127,219 |
| 貸倒引当金 | 16,416 | 19,707 |
| 投資その他の資産合計 | 661,699 | 649,545 |
| 固定資産合計 | 1,029,604 | 998,483 |
| 資産合計 | 3,718,178 | 3,621,156 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,181,984 | 1,127,316 |
| 未払法人税等 | 8,162 | 11,382 |
| 賞与引当金 | 2,230 | 11,600 |
| 役員賞与引当金 | 7,125 | - |
| 災害損失引当金 | 19,498 | 34,883 |
| その他 | 91,337 | 86,002 |
| 流動負債合計 | 1,310,338 | 1,271,184 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 43,787 | 59,970 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,950 | 44,000 |
| その他 | 18,500 | 22,418 |
| 固定負債合計 | 111,237 | 126,388 |
| 負債合計 | 1,421,575 | 1,397,572 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,017,550 | 1,017,550 |
| 資本剰余金 | 1,174,661 | 1,174,661 |
| 利益剰余金 | 184,802 | 111,799 |
| 自己株式 | 7,040 | 6,919 |
| 株主資本合計 | 2,369,973 | 2,297,091 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,370 | 73,508 |
| 評価・換算差額等合計 | 73,370 | 73,508 |
| 純資産合計 | 2,296,602 | 2,223,583 |
| 負債純資産合計 | 3,718,178 | 3,621,156 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,219,615 | 4,320,119 |
| 売上原価 | 3,642,623 | 3,741,157 |
| 売上総利益 | 576,991 | 578,961 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 566,632 | 1 560,360 |
| 営業利益 | 10,358 | 18,601 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 28,977 | 29,488 |
| その他 | 11,679 | 12,858 |
| 営業外収益合計 | 40,657 | 42,347 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,472 | 2,326 |
| 不動産賃貸費用 | - | 2,079 |
| その他 | 269 | 175 |
| 営業外費用合計 | 2,741 | 4,581 |
| 経常利益 | 48,275 | 56,367 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 19,265 |
| 災害見舞金受取額 | - | 8,901 |
| 特別利益合計 | - | 28,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 301 |
| 投資有価証券評価損 | 40,341 | 1,389 |
| 災害見舞金等 | - | 4,417 |
| 特別損失合計 | 40,341 | 6,107 |
| 税引前四半期純利益 | 7,933 | 78,426 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,589 | 5,423 |
| 法人税等合計 | 6,589 | 5,423 |
| 四半期純利益 | 1,343 | 73,003 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,350,389 | 1,388,018 |
| 売上原価 | 1,167,820 | 1,203,021 |
| 売上総利益 | 182,568 | 184,997 |
| 販売費及び一般管理費 | 183,838 | 189,600 |
| 営業損失() | 1,269 | 4,602 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 9,467 | 9,990 |
| その他 | 4,336 | 3,868 |
| 営業外収益合計 | 13,803 | 13,858 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 827 | 723 |
| その他 | 81 | 303 |
| 営業外費用合計 | 908 | 1,027 |
| 経常利益 | 11,626 | 8,228 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 12,415 |
| その他 | - | 185 |
| 特別利益合計 | - | 12,600 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 301 |
| 投資有価証券評価損 | 40,341 | - |
| 災害見舞金等 | - | 520 |
| 特別損失合計 | 40,341 | 821 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 28,715 | 20,007 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,378 | 1,600 |
| 法人税等合計 | 2,378 | 1,600 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 31,094 | 18,406 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 7,933 | 78,426 |
| 減価償却費 | 10,575 | 12,561 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,300 | 9,370 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 2,700 | 7,125 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 14,204 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 6,899 | 16,182 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,925 | 4,950 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 40,341 | 1,389 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,930 | 19,265 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,871 | 8,146 |
| 支払利息 | 2,472 | 2,326 |
| 災害見舞金受取額 | - | 8,901 |
| 固定資産除却損 | - | 301 |
| 災害見舞金等 | - | 4,417 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 185,059 | 105,356 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,160 | 43,671 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 64,848 | 54,667 |
| その他 | 20,174 | 16,541 |
| 小計 | 187,086 | 168,321 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,389 | 5,202 |
| 利息の支払額 | 2,472 | 2,326 |
| 災害見舞金等の支払額 | - | 4,417 |
| 災害見舞金の受取額 | - | 8,901 |
| 法人税等の支払額 | 5,673 | 7,832 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 189,842 | 167,848 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,018 | 28,076 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 795 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 38,846 | 8,274 |
| 貸付けによる支出 | 4,980 | 6,589 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,254 | 3,642 |
| その他 | 5,045 | 4,783 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,364 | 55,124 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 164 | 121 |
| 配当金の支払額 | 11,590 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 4,005 | 7,853 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,760 | 7,974 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 152,239 | 214,998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 507,338 | 407,836 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 355,099 | 622,834 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計額 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。</p> |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日) | 前事業年度末 (平成23年3月20日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、232,606千円です。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、232,353千円です。 |
| 2 債務保証 従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,195千円 | 2 債務保証 従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,525千円 |
| 3 受取手形裏書譲渡高 274,338千円 | 3 受取手形裏書譲渡高 255,897千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 35,334千円 | 役員報酬 38,041千円 |
| 給料手当・賞与 257,733千円 | 給料手当・賞与 260,013千円 |
| 賞与引当金繰入額 2,200千円 | 賞与引当金繰入額 2,230千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 2,700千円 | 役員賞与引当金繰入額 7,125千円 |
| 法定福利費 38,442千円 | 法定福利費 41,696千円 |
| 退職給付費用 13,863千円 | 退職給付費用 16,361千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2,925千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 4,950千円 |
| 支払リース料 36,037千円 | 支払リース料 34,865千円 |
| 貸倒引当金繰入額 5,068千円 | 減価償却費 12,561千円 |
| 減価償却費 10,575千円 | |

| 前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 11,778千円 | 役員報酬 12,697千円 |
| 給料手当・賞与 84,023千円 | 給料手当・賞与 83,698千円 |
| 賞与引当金繰入額 2,200千円 | 賞与引当金繰入額 2,230千円 |
| 法定福利費 13,374千円 | 役員賞与引当金繰入額 2,375千円 |
| 退職給付費用 4,621千円 | 法定福利費 14,878千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 975千円 | 退職給付費用 5,453千円 |
| 支払リース料 11,795千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 1,450千円 |
| 貸倒引当金繰入額 774千円 | 支払リース料 11,432千円 |
| 減価償却費 4,264千円 | 減価償却費 4,496千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在) |
| 現金及び預金 355,681千円 | 現金及び預金 623,416千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 581千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 581千円 |
| 現金及び現金同等物 355,099千円 | 現金及び現金同等物 622,834千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,680,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 45,528株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年12月20日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年12月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年12月20日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日) | 前事業年度末 (平成23年3月20日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 495.55円 | 1株当たり純資産額 479.72円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 15.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 1,343 | 73,003 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,343 | 73,003 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,636 | 4,634 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 6.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 3.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 31,094 | 18,406 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 31,094 | 18,406 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,635 | 4,634 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しておりますが、リース取引残高が前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月24日

株式会社植松商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月27日

株式会社植松商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。